

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業・継続)

No. 457

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	都市整備部		
課名	河川公園課		
課長名	浦山 弘幸	内線	426
担当者名	馬場 洋平	内線	435

基本目標	030101	安全・安心なまち
政策		災害に強いまちづくり
施策		防災対策の推進
関連施策		

会計	1	一般
款	8	土木費
項	3	河川費
目	2	急傾斜地崩壊対策事業費
事業コード	010100・010200	

事業類型	7	施設等整備事業(負担金含む)
個別計画	大村市地域防災・水防計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	急傾斜地崩壊被害想定区域の住居の裏山及びその区域内の居住者又は地域住民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	住居裏山の急傾斜地を、崩壊防止対策として保全することより、災害から居住者並びに地区住民の人命・財産を守り、地域住民の安全な暮らしを保護する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	開田(2)地区・才又地区・釜川内地区・三城(3)地区・園田(2)地区・徳泉川内(11)地区・下小川内地区(県営事業) <<全体計画>> 計画工事延長=848m 急傾斜地崩壊被害想定区域内戸数=60戸 現場吹付法枠工、待受擁壁工外		
事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 31 年度	実施方法	直営

成果指標名	急傾斜地崩壊被害想定区域内人家戸数=60戸			算定式等	崩壊防止対策戸数/被害想定区域内人家戸数×100	
着手前現状値	平成 23 年度	単位	%			100
完了後計画値	平成 31 年度					100

【DO(実施)】

事業実施項目	25年度まで	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
基本計画	実績・計画額							
	項目別進捗率							
実施設計	実績・計画額	35,270			4,000	6,000		53,000
	項目別進捗率	66.55%	66.55%	66.55%	74.09%	85.42%	85.42%	85.42%
用地・補償	実績・計画額							
	項目別進捗率							
建設工事	実績・計画額	273,704				29,000	8,000	6,000
	項目別進捗率	86.34%	86.34%	86.34%	86.34%	95.49%	98.01%	99.91%
事務費等	実績・計画額	6,032				687		
	項目別進捗率	75.40%	75.40%	75.40%	75.40%	83.99%	83.99%	83.99%
合計	実績・計画額	315,006	0	0	4,000	35,687	8,000	6,000
	項目別進捗率	83.33%	83.33%	83.33%	84.39%	93.83%	95.95%	97.54%

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	0	4,000	35,687	8,000	6,000	378,000
国庫支出金								
県支出金					13,000			193,000
地方債				3,600	18,700	7,200	5,400	128,000
その他					2,600			38,000
一般財源				400	1,387	800	600	19,000
② 人件費(千円)	0	0	0	436	事業内容	事業内容	事業内容	B/C
職員人数(人)				0.06	新規地区崩壊対策工事	新規地区崩壊対策工事	新規地区崩壊対策工事	
時間外勤務(時間)				0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	0	4,436				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	徳泉川内(11)地区急傾斜地崩壊対策事業(県営事業)について、長崎県が平成27年度に新規事業採択を受け、今年度に測量・設計等を実施予定。
事業が抱える問題・課題等	新規急傾斜地事業(市営事業)の要望箇所はあるが、地元負担金(10%)に対応できない状況であるため、整備が進まない。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	急傾斜被害想定区域内の家屋については、大雨の度に土砂崩落が発生する恐れがあり、住民の安全な生活を守るため必要不可欠な事業である。						
有効性	【緊急性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	雨季シーズンには、度々人家の裏山の崖が崩れ土砂が流れ込み、家屋等に被害を被っており、早急に対応すべきである。						
効率性	【施策成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	危険区域の実態を把握し、適切な工法により災害を未然に防ぐ手段として、極めて有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし	削減の余地あり			該当なし	
	公共コスト削減対策に基づき、削減に努める。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし	見直しの余地あり			該当なし	
	長崎県急傾斜地崩壊対策事業補助金実施要綱及び大村市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例により決められている。						

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	早期完成を目指すために、県営事業については国予算の確保、補正予算確保等事業を強く推進するとともに、市営事業については県補助金の確保を要望する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	急傾斜地の崩壊により被害が想定される居住者及び地域住民の安全な暮らしが保護される。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。